

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		854,853,556	
有価証券		210,930,643	
前払費用		22,943	
未収収益		46,765	
未収金	20,278,343		
貸倒引当金	<u>6,500,000</u>	<u>13,778,343</u>	
流動資産合計			1,079,632,250

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	4,209,729,987		
減価償却累計額	<u>2,393,374,744</u>	<u>1,816,355,243</u>	
有形固定資産合計			1,816,355,243

2 無形固定資産

特許権		42,834,073	
ソフトウェア		2,367,645	
電話加入権		491,400	
工業所有権仮勘定		<u>32,291,318</u>	
無形固定資産合計			77,984,436

固定資産合計		<u>1,894,339,679</u>	
資産合計			<u><u>2,973,971,929</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		356,262,916	
未払金		460,185,553	
未払費用		351,375	
未払法人税等		464,182	
未払消費税等		126,000	
預り金		<u>1,775,950</u>	
流動負債合計			819,165,976

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,838,423,216		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>21,172,721</u>	<u>1,859,595,937</u>	
固定負債合計			1,859,595,937

III 法令に基づく引当金等

UR対策事業運用利益金等負債			<u>217,988,040</u>
負債合計			2,896,749,953

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>1,506,791,912</u>	
資本金合計			1,506,791,912

II 資本剰余金

資本剰余金		-1,291,897,555	
損益外減価償却累計額(一)		-179,105,703	
損益外減損損失累計額(一)		<u>-444,600</u>	
資本剰余金合計			-1,471,447,858

III 利益剰余金

積立金		37,728,909	
当期末処分利益		<u>4,149,013</u>	
(うち当期総利益	4,149,013)		
利益剰余金合計			<u>41,877,922</u>

純資産合計			<u>77,221,976</u>
負債純資産合計			<u>2,973,971,929</u>

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	78,265,812		
法定福利費・福利厚生費	26,665,246		
その他人件費	147,424,633		
外部委託費	5,838,404,323		
研究材料消耗品費	3,546,928		
支払リース料・賃借料	30,387,360		
減価償却費	751,357,184		
貸倒引当金繰入	6,500,000		
保守・修繕費	5,491,025		
旅費交通費	14,740,080		
図書印刷費	2,383,549		
雑費	49,220,898	6,954,387,038	
一般管理費			
役員報酬	24,449,294		
給与、賞与及び諸手当	35,165,758		
法定福利費・福利厚生費	7,572,265		
退職金	1,213,080		
消耗品費	2,006,617		
支払リース料・賃借料	38,597,532		
保守・修繕費	1,701,351		
旅費交通費	822,800		
水道光熱費	1,676,531		
図書印刷費	15,293		
雑費	3,508,386	116,728,907	
経常費用合計			7,071,115,945
経常収益			
運営費交付金収益		6,292,737,755	
事業収益		1,434,363	
資産見返負債戻入		751,357,184	
財務収益			
有価証券利息		1,052,496	
雑益		146,525	
経常収益合計			7,046,728,323
経常損失			24,387,622
臨時損失			
固定資産除却損		223,096,964	
固定資産売却損		3,153,255	
臨時損失合計			226,250,219
臨時利益			
過年度委託事業費返還金		7,546,756	
資産見返負債戻入		228,194,137	
UR対策事業運用利益金等負債戻入		19,510,143	
臨時利益合計			255,251,036
税引前当期純利益			4,613,195
法人税、住民税及び事業税			464,182
当期純利益			4,149,013
当期総利益			4,149,013

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-5,493,407,552
	人件費支出	-319,086,922
	その他の業務支出	-48,007,612
	運営費交付金収入	7,139,811,000
	その他の事業収入	22,704,810
	小計	<u>1,302,013,724</u>
	利息の受取額	1,982,207
	法人税等の支払額	-390,297
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,303,605,634</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-110,000,000
	有価証券の償還による収入	128,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-782,277,647
	有形固定資産の売却による収入	1,943,918
	無形固定資産の取得による支出	-2,828,885
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-765,162,614</u>
III	資金増加額	538,443,020
IV	資金期首残高	<u>316,410,536</u>
V	資金期末残高	<u><u>854,853,556</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,954,387,038		
一般管理費	116,728,907		
臨時損失	226,250,219		
法人税、住民税及び事業税	<u>464,182</u>	7,297,830,346	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収益	-1,434,363		
財務収益	-1,052,496		
雑益	<u>-146,525</u>	<u>-2,633,384</u>	
業務費用合計			7,295,196,962
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		6,745,585	
損益外固定資産除売却相当額		<u>6,475,812</u>	
損益外減価償却等相当額合計			13,221,397
III 引当外賞与見積額			829,696
IV 引当外退職給付増加見積額			53,680,421
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			585,268
VI (控除) 法人税等			-464,182
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>7,363,049,562</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
基礎的研究業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人が研究開発を主な業務としており、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 工具器具備品 2～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 特許権 4～8年
 ソフトウェア 2～5年
また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
3. 引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
5. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。
6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
UR対策事業運用利益金等負債
旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令」附則第3項に基づき計上しております。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 10,304,577 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 143,532,859 円
2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 854,853,556 円

3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、UR対策事業運用利益金等負債を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	854	854	-
(2) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	210	211	0
(3) 未払金	(460)	(460)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

- (1) 現金及び預金
預金は全て普通預金であり、現金と同様と認められることから、帳簿価額と時価は同額としております。
- (2) 有価証券
有価証券の時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準に基づき、金融商品の時価等に関する注記を行っております。

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		4,149,013
当期総利益	4,149,013	
II 利益処分額		
積立金		<u>4,149,013</u>

(基礎的研究業務勘定)

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	4,251,925,227	782,277,647	998,217,366	4,035,985,508	2,229,986,087	744,460,699	0	0	0	1,805,999,421	注:1
	計	4,251,925,227	782,277,647	998,217,366	4,035,985,508	2,229,986,087	744,460,699	0	0	0	1,805,999,421
有形固定資産 (償却費損益外)	190,041,320	0	16,296,841	173,744,479	163,388,657	3,474,854	0	0	0	10,355,822	
	計	190,041,320	0	16,296,841	173,744,479	163,388,657	3,474,854	0	0	0	10,355,822
有形固定資産 合計	4,441,966,547	782,277,647	1,014,514,207	4,209,729,987	2,393,374,744	747,935,553	0	0	0	1,816,355,243	
	計	4,441,966,547	782,277,647	1,014,514,207	4,209,729,987	2,393,374,744	747,935,553	0	0	0	1,816,355,243
無形固定資産 (償却損益内)	47,372,167	3,653,787	5,584,586	45,441,368	15,385,218	5,567,605	0	0	0	30,056,150	
	ソフトウェア	6,644,400	0	6,644,400	4,276,755	1,328,880	0	0	0	2,367,645	
	計	54,016,567	3,653,787	5,584,586	52,085,768	19,661,973	6,896,485	0	0	32,423,795	
無形固定資産 (償却損益外)	31,433,469	1,417,801	5,292,551	27,558,719	14,780,796	3,270,731	0	0	0	12,777,923	
	ソフトウェア	936,250	0	936,250	936,250	0	0	0	0	0	
	計	32,369,719	1,417,801	5,292,551	28,494,969	15,717,046	3,270,731	0	0	12,777,923	
非償却資産	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	0	491,400	
	電話加入権	41,875,621	2,828,885	12,413,188	32,291,318	—	—	0	0	32,291,318	
	工業所有権仮勘定	42,811,621	2,828,885	12,413,188	33,227,318	—	—	444,600	0	32,782,718	
	計	42,811,621	2,828,885	12,413,188	33,227,318	—	—	444,600	0	32,782,718	
無形固定資産 合計	78,805,636	5,071,588	10,877,137	73,000,087	30,166,014	8,838,336	0	0	0	42,834,073	
	ソフトウェア	7,580,650	0	7,580,650	5,213,005	1,328,880	0	0	0	2,367,645	
	電話加入権	936,000	0	936,000	—	—	444,600	0	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	41,875,621	2,828,885	12,413,188	32,291,318	—	—	0	0	32,291,318	
	計	129,197,907	7,900,473	23,290,325	113,808,055	35,379,019	10,167,216	444,600	0	77,984,436	
投資その他の 資産	101,889,643	0	101,889,643	0	—	—	—	—	—	0	注:2
	計	101,889,643	0	101,889,643	0	—	—	—	—	0	

注1:工具器具備品の増加については、委託事業により、782,277,647円購入したため、減少については、委託事業終了等に伴い1,014,514,207円除却したためです。

2:投資有価証券の当期減少額については、満期保有目的債券(第229回利付国債(10年))が一年以内満期により有価証券へ振替したためです。

(基礎的研究業務勘定)

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第229回利付国債(10年)	101,918,000	100,000,000	100,930,643	0	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	0	
	計	211,918,000	210,000,000	210,930,643	0	

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	-	6,500,000	6,500,000	-	6,500,000	6,500,000	
破産更生債権	-	6,500,000	6,500,000	-	6,500,000	6,500,000	※1

※1 破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
UR対策事業運用利益金等負債	237,498,183	1,349,045	20,859,188	217,988,040	根拠となった法令： 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究 促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省 令 取崩しの基準： 旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置 法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充て るものとする
計	237,498,183	1,349,045	20,859,188	217,988,040	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,506,791,912	0	0	1,506,791,912	
	計	1,506,791,912	0	0	1,506,791,912	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産売却差額	-1,268,365,413	-23,532,142	0	-1,291,897,555	当期増加額は、固定資産の除却。
	計	-1,268,365,413	-23,532,142	0	-1,291,897,555	
	損益外減価償却累計額	-189,416,448	-6,745,585	-17,056,330	-179,105,703	当期減少額は、工具器具備品、特許権の除却
	損益外減損損失累計額	-444,600		0	-444,600	
計	-1,458,226,461	-30,277,727	-17,056,330	-1,471,447,858		

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	12,548,182	25,180,727	0	37,728,909	当期積立額 25,180,727
計	12,548,182	25,180,727	0	37,728,909	

(基礎的研究業務勘定)

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額					小 計	期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	2,787,208	—	2,787,000	0	0	0	0	2,787,000	208
平成19年度	15,762,371	—	15,762,000	0	0	0	0	15,762,000	371
平成20年度	275,653,279	—	274,530,602	0	0	0	0	274,530,602	1,122,677
平成21年度	—	7,139,811,000	5,999,658,153	782,277,647	0	2,735,540	0	6,784,671,340	355,139,660
合 計	294,202,858	7,139,811,000	6,292,737,755	782,277,647	0	2,735,540	0	7,077,750,942	356,262,916

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	2,787,000	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:2,787,000 一般管理費:2,787,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(2,787,000)+資産取得(0))×100%=2,787,000
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,787,000	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		2,787,000	

平成19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	15,762,000	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:15,762,000 一般管理費:15,762,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(15,762,000)+資産取得(0))×100%=15,762,000
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	15,762,000	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		15,762,000	

(基礎的研究業務勘定)

平成20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	274,530,602	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:274,530,602 (業務費:274,505,491 一般管理費:25,111) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(274,530,602)+資産取得(0))×100%=274,530,602
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	274,530,602	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		274,530,602	

平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,999,658,153	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:5,999,658,153 (業務費:5,903,291,524 一般管理費:95,902,447 法人税等:464,182) イ)固定資産の取得額:785,013,187 工具器具備品 782,277,647 工業所有権仮勘定 2,735,540 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(5,999,658,153)+資産取得(785,013,187))×100%=6,784,671,340
	資産見返運営費交付金	782,277,647	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	2,735,540	
	資本剰余金	0	
	計	6,784,671,340	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		6,784,671,340	

(基礎的研究業務勘定)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生事由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	208	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 人件費 208 合計 208 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画終了年度をもって全額収益化することになる。
	計	208	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	371	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 人件費 371 合計 371 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画終了年度をもって全額収益化することになる。
	計	371	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,122,677	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 人件費 1,122,677 合計 1,122,677 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画終了年度をもって全額収益化することになる。
	計	1,122,677	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	355,139,660	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、節約による経費の減少及び、研究委託業務にかかる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌事業年度への繰越額はない。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 349,578,412 人件費 5,561,248 合計 355,139,660 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画終了年度をもって全額収益化することになる。
	計	355,139,660	

(基礎的研究業務勘定)

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 24,449	(-) 2	(-) 1,213	(-) 1
職 員	(131,891) 113,431	(18) 13	(-) -	(-) -
合 計	(131,891) 137,880	(18) 15	(-) 1,213	(-) 1

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
3. 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。